

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 3 月29日
【事業年度】	第68期（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社協和
【英訳名】	KYOWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由田 禎滋
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027-361-6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027-361-6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	4,922,761	5,311,391	5,129,648	5,063,072	5,864,915
経常利益 (千円)	110,436	159,551	155,897	131,343	274,618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	174,295	119,829	71,742	328,141	244,026
包括利益 (千円)	127,999	138,972	112,945	247,134	295,428
純資産額 (千円)	575,430	696,506	809,452	1,056,587	1,352,015
総資産額 (千円)	5,245,897	5,303,802	5,303,141	5,932,979	6,426,996
１株当たり純資産額 (円)	69.54	84.17	97.82	127.68	163.38
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額 (円)	21.06	14.48	8.67	39.65	29.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	13.1	15.3	17.8	21.0
自己資本利益率 (%)	27.3	18.8	9.5	35.2	20.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,072	595,235	184,840	346,314	96,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,681	293,571	134,481	465,547	309,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,735	225,077	38,498	221,591	310,566
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	383,265	468,836	482,328	563,072	669,989
従業員数 (人)	446	465	478	449	482
[外、平均臨時雇用者数]	[76]	[71]	[65]	[65]	[64]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

３．株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。

４．従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	3,398,942	3,493,627	3,509,582	3,586,493	3,667,204
経常利益 (千円)	17,808	53,544	122,807	177,205	104,826
当期純利益又は当期純損失 (千円)	257,461	23,315	19,146	144,469	97,946
資本金 (千円)	645,000	645,000	645,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
純資産額 (千円)	692,856	724,658	776,948	891,895	992,792
総資産額 (千円)	4,954,179	4,896,240	4,941,451	5,111,963	5,061,891
1株当たり純資産額 (円)	83.73	87.57	93.89	107.78	119.97
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	31.11	2.82	2.31	17.46	11.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	14.8	15.7	17.4	19.6
自己資本利益率 (%)	31.4	3.3	2.6	17.3	10.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	174	165	162	168	169
[外、平均臨時雇用者数]	[45]	[45]	[41]	[41]	[38]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 5 月	東京都板橋区キヤノン・カメラ・構内工場で鍍金業を開始。
昭和25年 9 月	目黒区下目黒2-214に協和工業㈱を設立（後の目黒工場）。
昭和28年 1 月	東京精鍍株式会社を合併し社名を協和精鍍株式会社に変更する。
昭和31年 4 月	板橋区志村前野町984に工場を新設し同町1066旧工場より移転。
昭和33年12月	本社を板橋区に移転。
昭和36年 6 月	高崎工場を高崎市大八木町に新設。
昭和38年 6 月	網島工場を横浜市港北区に新設。
昭和39年 5 月	社名を株式会社協和と変更する。
昭和41年 1 月	生産合理化のため目黒工場の設備、人員を網島工場に移転併合。
昭和42年12月	東京都練馬区向山3-17-12に本社を移転。
昭和44年 6 月	高崎第二工場を高崎市大八木町東谷に新設。
昭和44年 9 月	本社営業所を東京都豊島区西池袋1-14-2に移転。
昭和46年 3 月	川越工場を川越市下赤坂に新設。
昭和50年 7 月	網島工場を板橋工場に併合。
昭和54年 3 月	現地法人 協和シンガポール（私人）有限公司設立。
昭和56年 8 月	高崎第二工場に金型製作専用工場新設。
昭和59年 3 月	高崎第二工場に精密加工専用工場新設。
昭和62年 3 月	板橋工場を高崎第一工場に併合。
昭和62年12月	本社営業所を東京都豊島区東池袋1-7-12に移転。
平成 7 年 1 月	アジソン社（マレーシア）業務提携。
平成 7 年 4 月	東陽協和（香港）Co.,Ltd.合併企業設立。
平成 7 年 4 月	東陽協和（香港）Co.,Ltd.の子会社東陽協和（中国）有限公司設立。
平成 7 年 7 月	ワーンズプレジジョン社（タイ）業務提携。
平成 8 年 1 月	キョーテックマレーシアSdn.Bhd.設立。
平成15年 4 月	協和シンガポール（私人）有限公司 新工場建設により旧工場より移転。
平成21年 7 月	本社営業所を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年 7 月	本店を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年 7 月	協和（香港）有限公司を設立。

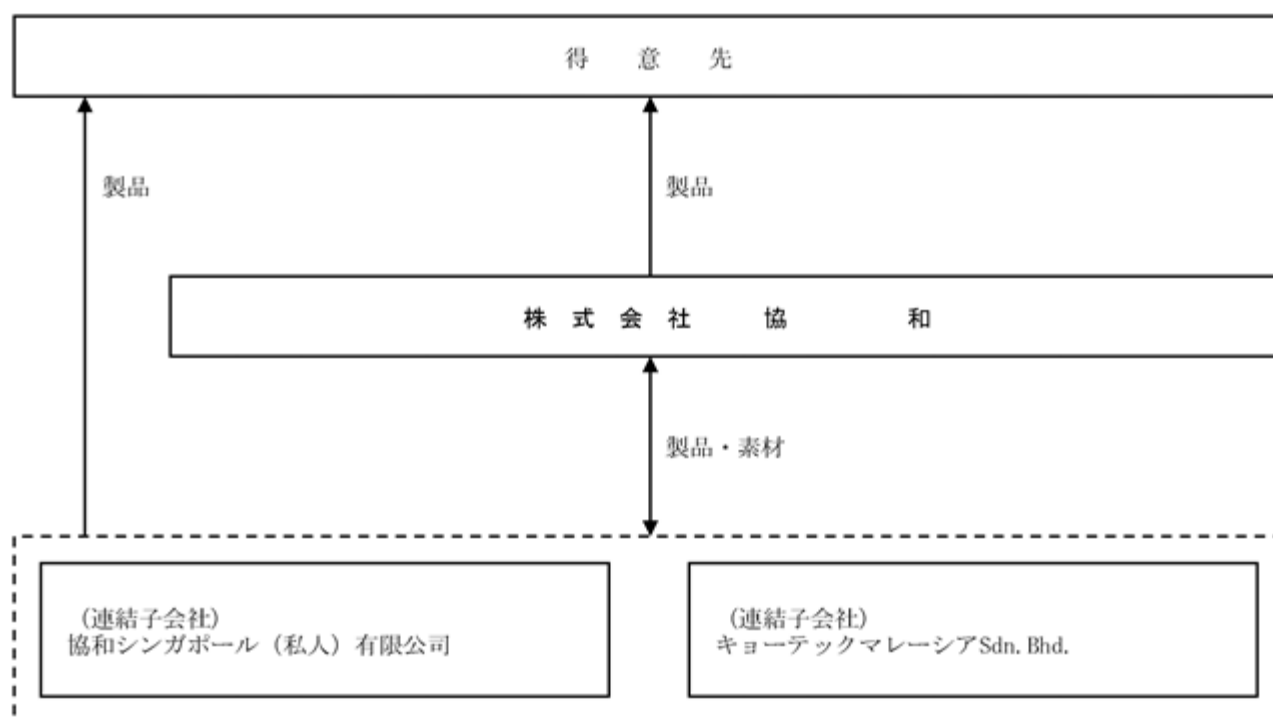
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社で構成され、主として、自動車部品、デジタル家電、建築材料等の製造企業から、これら企業の製品の部品生産を受注し、金型製作からダイカスト製品の鑄造及びプラスチック製品の成形を行い、これらの自社製素材のほか、仕入れ素材をあわせて「めっき」の表面処理加工を行い、製品を生産しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
めっき事業	めっき製品、プラスチック製品等	当社 協和シンガポール（私人）有限公司 キョーテックマレーシアSdn. Bhd.
その他事業	ダイカスト製品、金型、その他	当社

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 協和シンガポール(私 人)有限公司 * 1	シンガポール	S\$ 3,925,002	めっき事業	100.0	めっき製品の製造 役員の兼任等... 1 名 資金貸付.....有
キョーテックマレーシ アSdn.Bhd.	マレーシア ジョホール州	RM 2,489,564	めっき事業	100.0 (100.0)	プラスチック製品の製造 役員の兼任等... 1 名 資金貸付.....無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. キョーテックマレーシアSdn.Bhd.は、協和シンガポール(私人)有限公司の子会社であります。
3. * 1: 特定子会社に該当しております。
4. 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. * 1: 協和シンガポール(私人)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
協和シンガポール(私 人)有限公司	2,264,368	235,747	200,911	856,006	1,912,022

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
めっき事業	417 (54)
その他事業	52 (8)
全社（共通）	13 (2)
計	482 (64)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
169(38)	43.2	16.1	4,186

セグメントの名称	従業員数（名）
めっき事業	104 (28)
その他事業	52 (8)
全社（共通）	13 (2)
計	169 (38)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

協和民主社員組合（上部団体には属さず）が組織されております。

組合員数は102名であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかし、海外では米国新政権の政策動向や北朝鮮情勢等の地政学的リスクによる影響など懸念材料もあり、景気の先行きは依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「中期5カ年経営計画」の第3期目の計画以上の売上・利益を目指し、「増収増益が基本」を経営の使命として、本社営業開発、工場営業、海外営業との連携を更に強め、国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、製造面におきましては、各種品質改善活動や徹底したコスト低減活動を継続するとともに、生産性の向上のために老朽化した一部の機械更新を図り、より安定した生産体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は58億64百万円（前連結会計年度比15.8%増）となり、経常利益2億74百万円（前連結会計年度比109.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億44百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

めっき事業

めっき事業は、自動車部品、住宅設備関連の売上が堅調に推移し、売上高は47億47百万円（前連結会計年度比17.6%増）となり、徹底したコスト低減活動を推進するとともに生産性の向上に努めてまいりました結果、セグメント利益は4億18百万円（前連結会計年度比33.9%増）となりました。

その他事業

その他事業のうち主力のアルミダイカストは、自動車部品の売上が堅調に推移したことから、売上高は11億17百万円（前連結会計年度比9.0%増）となり、セグメント利益は59百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、6億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は96百万円（前連結会計年度は3億46百万円の資金の増加）となりました。これは、主に減価償却費2億86百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億9百万円（前連結会計年度は4億65百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億79百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3億10百万円（前連結会計年度は2億21百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入5億77百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	4,896,556	21.4
その他事業	1,114,138	11.6
合計	6,010,694	19.4

（注） 金額は販売価格をもって表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	4,838,702	17.8	286,796	35.8
その他事業	1,083,112	5.5	119,490	13.6
合計	5,921,814	15.3	406,286	16.3

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	4,747,678	17.6
その他事業	1,117,237	9.0
合計	5,864,915	15.8

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上の販売先がないので記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念とビジョンを掲げ、その実現に努めてまいります。

企業理念

企業は生産販売活動に精励して、良心的な経営をもって業績を上げ、社会に貢献することがその使命であります。その営利活動の精神はそれを通じて社員の生活を保障し、株主に対しては配当をもって報い、そして企業の安定永続を図ることです。

また、取引先等会社に関係する全ての方達との共存共栄を実現していかなければなりません。

我々は社員の思いが籠められた自社技術、自社製品を開発し、世界のお客様に「信頼 (Trust) と喜び (Pleasure)」をお届けします。

ビジョン

金型製作、素形材加工（ダイカスト、プラスチック成形、機械加工）、めっき処理加工、そして組立までの一貫生産体制を堅持し、めっき技術をコアとした請負加工メーカーとして、海外子会社グループとの連携を強化しグローバル企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復するとみられ、経済活動の水準は、潜在生産量を上回って推移するものと考えられます。

当社グループにおいての経営の使命は「増収増益が基本」であり、お客様・業界団体等のあらゆる関係先の情報収集を積極的に行い、情勢の変化に即座に対応できる体制と、同業他社よりも一歩先を行く経営を心掛けてまいります。

営業活動としましては、金型受注を基本に、更なる新規開拓活動として、各種の展示会への出展活動、インターネットによる受注体制の構築、営業部員の養成と営業力の強化に努めてまいります。

生産活動としましては、今後の当社グループを支える基盤となる設備として、平成30年度は大きな設備投資「新めっき工場」の建設を高崎第二工場に隣接する場所に行います。めっき設備は最新式の自動めっき設備となりますので、今まで受注活動ができなかった自動車の外装部品の受注が可能となり、まずは当社グループ全体での増収を図ることができます。

また、この新めっき設備は少人数での生産対応が可能となる設備となりますので、今後ますますの少子化による人員不足に対する対策としても、有効的な生産設備となります。

新めっき工場の建設工事は、平成30年1月11日地鎮祭を行い、10月からめっきの試作開始予定で現在建設工事を進めております。

海外子会社につきましては、キョーテックマレーシアの新工場を中心として、さらにグローバルな営業活動を目指して活動をしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥について

当社グループは、国内及び海外の生産拠点で得意先の品質基準に従って製品の製造を行っております。全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質管理体制のもとに製造を行っておりますが、将来的に製造物責任賠償問題が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客企業との取引について

当社グループは、金型の製作からアルミダイカスト、プラスチック成形、めっき表面処理加工までを主たる事業としており、自動車部品関係、家電関連、住宅設備関連等の各顧客企業からの受注により、製品を製造し販売しております。よって、当社グループの売上は、顧客企業の生産販売動向が大きく影響します。幅広い業種から多くの顧客企業と取引いただけるよう新規営業活動を行っておりますが、顧客企業のニーズの変化、方針転換等により、当社グループの売上に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、東南アジア及び中国に生産拠点を設け、海外事業を展開しております。これらの海外進出には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

戦争、テロ、伝染病、ストライキその他の要因による社会的混乱

上記のような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります、これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、定期的な防災訓練活動や設備点検を行っておりますが、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、提出会社のめっき技術部が長年のめっき表面処理技術におけるノウハウをベースに、技術革新と市場の変化に即応する新しいめっき技術の研究開発を行っております。

セグメント別では、主としてめっき事業が研究開発活動を行っております。

(めっき事業)

めっき技術部で、新素材へのめっき技術開発、新色めっきの開発、新排水処理方法などの研究を行っております。

当事業に係わる研究開発費は3,740千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、33億15百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億22百万円増加となりました。主な原因は、たな卸資産の増加（前連結会計年度に比べ1億86百万円増）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、31億11百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億71百万円増加となりました。主な原因は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度に比べ2億2百万円増）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、25億47百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億81百万円増加となりました。主な原因は、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ2億25百万円増）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億27百万円となり、前連結会計年度に比べ、17百万円増加となりました。主な原因は、長期借入金の増加（前連結会計年度に比べ1億62百万円増）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13億52百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億95百万円増加となりました。主な原因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度に比べ2億44百万円増）であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は58億64百万円（前連結会計年度比15.8%増）、売上原価は46億48百万円（前連結会計年度比12.5%増）、販売費及び一般管理費は9億84百万円（前連結会計年度比21.3%増）、営業利益2億32百万円（前連結会計年度比93.3%増）、経常利益2億74百万円（前連結会計年度比109.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億44百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

売上の概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期増減比
めっき事業	335,030千円	58.3%
その他事業	117,851 "	130.3 "
計	452,882 "	47.0 "
全社	24,303 "	761.8 "
合計	477,185 "	44.4 "

当連結会計年度は、めっき事業では、製品の品質向上のための設備投資等を行いました。
その他事業では、金型及びダイカストの生産設備への投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市)	めっき事業・その他事業	めっき生産設備、ダイカスト生産設備	133,522	172,092	819,956 (19,493)	243,768	1,369,339	156[36]

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和シンガポール (私人)有限公司 (シンガポール)	めっき事業	めっき生産設備	124,965	35,268	- (-)	10,252	170,486	120[26]
キョーテックマレーシアSdn. Bhd. (マレーシア)	めっき事業	プラスチック生産設備	299,560	213,508	190,142 (18,116)	58,157	761,369	193[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社高崎 工場	群馬県高崎市	めっき事業	めっき生産設備	901,860	11,580	自己資金及び借入金	平成29.12	平成30.10	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度を採用しておりません。
計	9,900,000	9,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月9日 (注)	-	9,900,000	595,000	50,000	166,314	-

(注) 資本金及び資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　－株）（注）１								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	2	28	-	-	298	336	-
所有株式数（株）	-	1,350,000	100,000	1,094,474	-	-	7,355,526	9,900,000	-
所有株式数の割合（％）	-	13.64	1.01	11.05	-	-	74.30	100	-

（注）１．当社は単元株制度を採用しておりません。

２．自己株式1,624,710株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
由田 禎滋	東京都渋谷区	1,065	10.76
由田 猛	東京都渋谷区	482	4.87
協和化工株式会社	東京都豊島区東池袋3-20-15	380	3.83
神山 光子	東京都練馬区	300	3.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	300	3.03
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	250	2.52
田中 英子	埼玉県新座市	232	2.34
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	200	2.02
株式会社東京都民銀行	東京都港区南青山3-10-43	200	2.02
由田 健次郎	東京都渋谷区	181	1.83
計	-	3,592	36.28

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

２．上記のほか当社所有の自己株式1,624千株（16.41％）があります。

３．前事業年度末において主要株主でなかった由田禎滋は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,624,710	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,275,290	8,275,290	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,275,290	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社協和	高崎市大八木町 588	1,624,710	-	1,624,710	16.41
計	-	1,624,710	-	1,624,710	16.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,624,710	-	1,624,710	-

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、将来の安定的な事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保と株主に対する利益還元の充実をバランスよく行っていくことであります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、内部留保の充実を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役会長		由田 猛	昭和19年 4 月28日生	昭和42年 3 月 当社入社 昭和48年 3 月 当社取締役 昭和52年 3 月 当社常務取締役 昭和55年 4 月 当社常務取締役総務部長兼外部部長兼教育訓練部長 昭和60年 8 月 当社専務取締役 昭和63年 4 月 当社取締役副社長 平成元年 3 月 当社代表取締役社長 平成29年 3 月 当社取締役会長（現任）	5	482
代表取締役社長		由田 禎滋	昭和49年 2 月20日生	平成16年 3 月 当社監査役 平成19年 3 月 当社取締役中国部長 平成21年 4 月 当社取締役営業開発部長兼本社営業部長 平成22年 9 月 当社取締役営業開発部長 平成23年 4 月 当社常務取締役企画本部長兼営業開発部長 平成25年 3 月 当社専務取締役、本社営業部担当、協和香港・協和東莞・TYKCL担当、高崎工場担当 平成27年 3 月 当社取締役副社長、営業担当、協和香港・協和東莞担当、高崎工場担当 平成29年 3 月 当社代表取締役社長（現任）	5	1,065
常務取締役	高崎工場長兼品質保証部長兼技術管理担当	小林 智	昭和33年 6 月20日生	昭和57年 3 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社高崎第二工場製造部金型課長 平成14年 7 月 当社高崎第二工場製造部長 平成18年 4 月 当社高崎第二工場長 平成19年 3 月 当社取締役品質保証部長兼高崎第二工場長 平成29年3月 当社常務取締役高崎工場長兼品質保証部長兼技術管理担当（現任）	5	36
取締役	海外事業統括部長兼購買担当	吉村 健一郎	昭和29年12月15日生	昭和60年 5 月 当社入社 平成10年 1 月 当社高崎工場総務課長 平成14年 1 月 当社高崎工場総務部長 平成17年 3 月 当社取締役総務部長兼高崎工場総務経理部長 平成22年 4 月 協和シンガポール（私人）有限公司代表取締役社長（現任） 平成27年 1 月 当社取締役海外事業統括部長兼購買担当（現任）	5	27
取締役	経理部長	石井 寛	昭和35年 6 月28日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社本社総務部財務課長 平成13年 9 月 当社本社経理部長兼川越工場経理部長 平成17年 4 月 当社本社経理部長兼川越工場総務課長 平成19年 3 月 当社取締役本社経理部長 平成27年 1 月 当社取締役経理担当兼高崎工場経理部長 平成29年3月 当社取締役経理部長（現任）	5	17
取締役	総務部長	浅野 光男	昭和33年 9 月18日生	昭和52年 3 月 当社入社 平成15年 1 月 当社高崎第二工場生産管理部長 平成18年 3 月 当社高崎第一工場工場次長兼生産管理部長兼購買部長 平成23年 4 月 当社本社総務部次長兼高崎工場総務部長 平成25年 6 月 当社執行役員本社総務部長兼高崎工場総務部長 平成29年3月 当社取締役総務部長（現任）	5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井澤 陽子	昭和25年12月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成2年2月 当社川越工場総務係長 平成19年4月 当社本社経理課長兼川越工場経理課長 平成27年12月 当社定年退職 平成28年3月 当社常勤監査役(現任)	4	24
監査役		石橋 修	昭和47年8月30日生	平成12年10月 司法書士試験合格 平成13年4月 石橋修司法書士事務所開設 平成13年4月 群馬司法書士会クレジット・サラ金問題対策委員会委員(現任) 平成19年3月 塚越・石橋司法書士事務所開設(現任) 平成22年4月 群馬司法書士会自死対策事業実行委員会委員(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	3	4
監査役		安藤 隆司	昭和17年8月24日生	昭和41年4月 宮川会計事務所入所 昭和57年10月 二光通販株式会社入社 平成9年12月 税理士登録 平成15年6月 安藤会計事務所開設(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	4	-
計						1,669

- (注) 1. 監査役石橋修および安藤隆司は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長由田禎滋は、取締役会長由田猛の長男であります。
3. 平成27年3月30日の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成28年3月30日の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年3月30日の定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、得意先、取引先、地域社会、従業員等、関連する全ての方々への貢献を企業理念にしており、これら実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実に最も重要な経営課題であると認識しております。

よって、経営の健全性、透明性を高めるため、経営の意思決定、業務執行及び監督を行える適切な体制の構築を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役及び監査役が出席し原則月1回開催され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、原則月2回開催され、取締役、監査役、工場幹部が出席して行われております。ここでは実務的な経営課題の協議の場として、業績及び営業状況等について検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

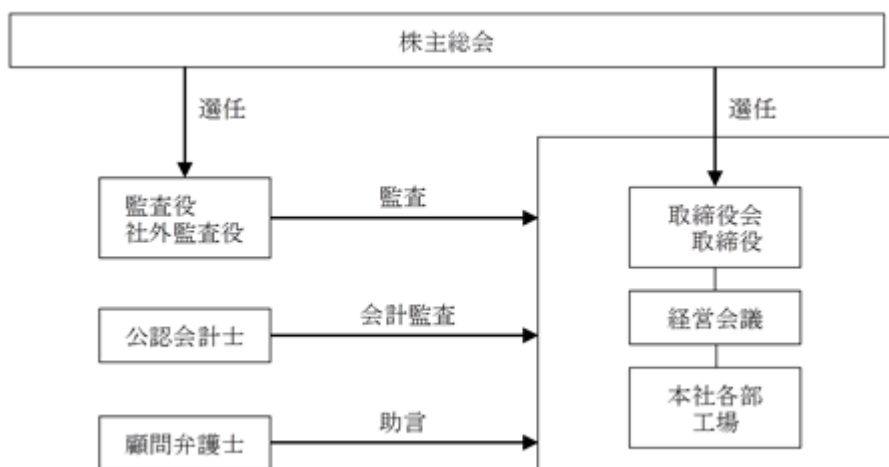
当社の監査役は社外監査役2名を含む3名で、各監査役は、取締役会及び経営会議への出席、公認会計士からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて、経営の適法性、適正性について監査を行っております。

当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの状況

当社の内部統制システムは、取締役会、監査役監査を軸とした相互の連携及び体制により企業統治の実効性を上げる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制を図示すると次のとおりであります。



会計監査の状況

会計監査は、公認会計士藤田紳氏および公認会計士宮尾克己氏と監査契約を締結し、定期的な監査が実施されております。また、会計上の課題については随時確認を行い、助言と指導を受け適正な会計処理を実施しております。

・会計監査業務を執行した公認会計士

藤田紳氏

宮尾克己氏

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

審査体制は、「監査意見表明のための委託審査要領」に基づいて、他の公認会計士に審査を委託しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、会計監査人、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保する体制については、当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、毎月行われる取締役会および経営会議において、業務が効率的かつ適法に行われていることの報告および稟議書や申請書などを通じて損失の危険管理を把握し情報共有する体制をとっております。

(3) 役員報酬内容

当期において当社が取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 6名 84,878千円

監査役 3名 4,974千円（うち社外監査役2名 3,000千円）

上記金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び退職慰労金は含まれておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,000	-	5,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	5,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士藤田紳氏、宮尾克己氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士藤田紳氏及び佐藤治氏
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士藤田紳氏及び宮尾克己氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成28年4月21日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 宮尾 克己

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 佐藤 治

(2) 異動年月日

平成28年3月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年3月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました公認会計士佐藤治氏は、平成28年3月30日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに公認会計士宮尾克己氏を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加するとともに、会計専門誌を購読し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,072	707,989
受取手形及び売掛金	4 1,497,864	4 1,507,101
たな卸資産	2 808,814	2 995,533
前払費用	18,430	10,403
未収入金	29,710	24,149
繰延税金資産	144	153
その他	46,462	78,389
貸倒引当金	9,462	7,843
流動資産合計	2,993,038	3,315,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,539,960	3 1,618,696
機械装置及び運搬具	2,475,425	2,832,087
工具、器具及び備品	868,185	926,689
土地	3, 5 1,595,837	3, 5 1,606,453
リース資産	237,743	280,683
建設仮勘定	55,173	20,974
減価償却累計額	4,068,373	4,334,854
有形固定資産合計	2,703,952	2,950,730
無形固定資産		
ソフトウェア	6,270	4,910
その他	1,528	1,427
無形固定資産合計	7,798	6,337
投資その他の資産		
投資有価証券	6,546	6,669
関係会社株式	6,145	7,800
長期未収入金	28,503	25,504
繰延税金資産	135,367	132,817
その他	80,628	6,987
貸倒引当金	29,003	25,727
投資その他の資産合計	228,188	154,051
固定資産合計	2,939,940	3,111,119
資産合計	5,932,979	6,426,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 896,026	4 870,590
短期借入金	3 1,010,380	3 1,236,239
リース債務	38,775	46,700
未払費用	275,258	204,890
未払法人税等	20,393	35,757
設備関係支払手形	4 69,915	4 103,232
その他	55,132	49,935
流動負債合計	2,365,881	2,547,347
固定負債		
長期借入金	3 1,371,694	3 1,534,470
リース債務	89,198	137,080
退職給付に係る負債	381,355	342,392
役員退職慰労引当金	207,908	54,817
繰延税金負債	13,527	14,910
再評価に係る繰延税金負債	5 446,826	5 443,961
固定負債合計	2,510,510	2,527,633
負債合計	4,876,391	5,074,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	235,658	479,685
自己株式	81,235	81,235
株主資本合計	204,423	448,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	514
土地再評価差額金	5 855,495	5 858,360
為替換算調整勘定	3,761	44,690
その他の包括利益累計額合計	852,164	903,565
純資産合計	1,056,587	1,352,015
負債純資産合計	5,932,979	6,426,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,063,072	5,864,915
売上原価	3 4,131,264	3 4,648,582
売上総利益	931,808	1,216,332
販売費及び一般管理費		
運搬費	124,936	189,595
給料及び手当	323,485	337,295
福利厚生費	48,644	56,262
退職給付費用	7,277	6,100
旅費及び交通費	27,024	39,932
交際費	3,152	5,055
租税公課	17,983	21,222
賃借料	11,246	15,313
減価償却費	65,010	92,546
役員退職慰労引当金繰入額	24,810	36,602
その他	158,217	184,404
販売費及び一般管理費合計	3 811,788	3 984,331
営業利益	120,020	232,001
営業外収益		
受取利息	2,782	868
受取配当金	213	213
仕入割引	1,448	1,146
貸倒引当金戻入額	64,721	3,278
為替差益	-	30,599
雑収入	53,509	73,148
営業外収益合計	122,674	109,256
営業外費用		
支払利息	54,955	61,999
手形売却損	4,914	4,639
為替差損	51,482	-
営業外費用合計	111,352	66,639
経常利益	131,343	274,618
特別利益		
固定資産売却益	1 247,471	-
厚生年金基金解散損失戻入益	-	134,820
特別利益合計	247,471	134,820
特別損失		
固定資産除売却損	2 15,406	2 3,910
投資有価証券売却損	414	-
役員退職功労金	-	123,301
特別損失合計	15,821	127,211
税金等調整前当期純利益	362,993	282,226
法人税、住民税及び事業税	15,388	24,125
法人税等調整額	19,464	14,074
法人税等合計	34,852	38,199
当期純利益	328,141	244,026
親会社株主に帰属する当期純利益	328,141	244,026

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	328,141	244,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	84
土地再評価差額金	29,302	2,865
為替換算調整勘定	51,484	48,451
その他の包括利益合計	81,006	51,401
包括利益	247,134	295,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,134	295,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,000	166,314	853,797	81,235	123,718
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	595,000	595,000			-
欠損填補		761,314	761,314		-
親会社株主に帰属する当期純利益			328,141		328,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	595,000	166,314	1,089,456	-	328,141
当期末残高	50,000	-	235,658	81,235	204,423

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	650	884,797	47,723	933,170	809,452
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					328,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	29,302	51,484	81,006	81,006
当期変動額合計	220	29,302	51,484	81,006	247,134
当期末残高	429	855,495	3,761	852,164	1,056,587

当連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	235,658	81,235	204,423
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		244,026		244,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	244,026	-	244,026
当期末残高	50,000	479,685	81,235	448,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	429	855,495	3,761	852,164	1,056,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					244,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	2,865	48,451	51,401	51,401
当期変動額合計	84	2,865	48,451	51,401	295,428
当期末残高	514	858,360	44,690	903,565	1,352,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,993	282,226
減価償却費	242,408	286,211
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62,324	4,895
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,092	38,962
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,510	153,091
受取利息及び受取配当金	2,996	1,082
支払利息	54,955	61,999
固定資産除売却損益（ は益）	232,065	3,910
為替差損益（ は益）	45,450	68,610
厚生年金基金解散損失戻入益	-	134,820
売上債権の増減額（ は増加）	227,286	9,237
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,290	186,719
未収入金の増減額（ は増加）	4,292	5,562
仕入債務の増減額（ は減少）	66,058	25,435
未払費用の増減額（ は減少）	30,718	64,452
未払金の増減額（ は減少）	-	5,209
その他	42,363	79,512
小計	409,874	166,230
利息及び配当金の受取額	2,163	544
利息の支払額	55,051	61,168
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	10,672	8,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,314	96,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	834,869	379,537
有形固定資産の売却による収入	353,591	61
投資有価証券の取得による支出	3	-
投資有価証券の売却による収入	15,734	-
長期貸付金の回収による収入	-	70,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,547	309,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	107,519	114,004
長期借入れによる収入	571,291	577,010
長期借入金の返済による支出	242,181	340,427
リース債務の返済による支出	-	40,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,591	310,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,614	8,753
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,744	106,917
現金及び現金同等物の期首残高	482,328	563,072
現金及び現金同等物の期末残高	563,072	669,989

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

協和シンガポール(私人)有限公司
キョーテックマレーシアSdn.Bhd.

(2) 非連結子会社 2社

キョーテックタイランド
協和(香港)有限公司

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(キョーテックタイランド、協和(香港)有限公司)は、連結純損益

(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法。

なお、低価法によって評価している在外連結子会社の期末たな卸資産の額は総額の約43%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：

当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)：

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

償却済であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 . 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	92,409千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	10,928	12,010

2 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
製品	347,295千円	399,667千円
仕掛品	198,327	311,502
原材料及び貯蔵品	263,191	284,363

3 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び土地	1,559,222千円	1,571,783千円

なお、建物及び土地は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	936,844千円	1,042,130千円
長期借入金	1,059,842	1,130,651
計	1,996,686	2,172,781

4 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	19,524千円	33,968千円
受取手形裏書譲渡高	2,007	2,965
支払手形	19,769	24,187
設備関係支払手形	23,074	10,354

5. 親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額	292,069千円	295,316千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
主として建物の売却益であります。	

2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
主として機械装置及びその他の有形固定資産の 除却損であります。	主として機械装置及びその他の有形固定資産の 除却損であります。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	3,246千円	3,740千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120千円	126千円
組替調整額	181	-
税効果調整前	302	126
税効果額	82	41
その他有価証券評価差額金	220	84
土地再評価差額金：		
税効果額	29,302	2,865
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,484	48,451
その他の包括利益合計	81,006	51,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,900	-	-	9,900
合計	9,900	-	-	9,900
自己株式				
普通株式	1,624	-	-	1,624
合計	1,624	-	-	1,624

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,900	-	-	9,900
合計	9,900	-	-	9,900
自己株式				
普通株式	1,624	-	-	1,624
合計	1,624	-	-	1,624

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	601,072千円	707,989千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	38,000	38,000
現金及び現金同等物の期末残高	563,072	669,989

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてめっき事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	18,686	14,591
1年超	75,210	71,299
合計	93,897	85,890

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況に関して検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	601,072	601,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,864	1,497,864	-
(3) 投資有価証券	3,041	3,041	-
資産計	2,101,978	2,101,978	-
(1) 支払手形及び買掛金	896,026	896,026	-
(2) 短期借入金	1,010,380	1,010,380	-
(3) 長期借入金	1,371,694	1,375,877	4,182
負債計	3,278,101	3,282,284	4,182

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	707,989	707,989	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,507,101	1,507,101	-
(3) 投資有価証券	3,164	3,164	-
資産計	2,218,254	2,218,254	-
(1) 支払手形及び買掛金	870,590	870,590	-
(2) 短期借入金	1,236,239	1,236,239	-
(3) 長期借入金	1,534,470	1,542,079	7,608
負債計	3,641,300	3,648,909	7,608

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	3,505	3,505

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,497,864	-	-	-
合計	2,098,937	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	707,989	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,507,101	-	-	-
合計	2,215,090	-	-	-

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,010,380	-	-	-	-	-
長期借入金	-	305,825	164,275	148,915	119,127	633,552
合計	1,010,380	305,825	164,275	148,915	119,127	633,552

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,236,239	-	-	-	-	-
長期借入金	-	266,505	252,458	222,670	203,965	588,871
合計	1,236,239	266,505	252,458	222,670	203,965	588,871

（有価証券関係）

- １．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- ２．満期保有目的の債券
該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,568	1,852	715
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,568	1,852	715
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	473	534	60
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	473	534	60
合計		3,041	2,387	654

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,505千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,478	1,664	813
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,478	1,664	813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	685	718	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	685	718	32
合計		3,164	2,383	781

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,505千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	15,734	181	596
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,734	181	596

当連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	368,263千円	381,355千円
退職給付費用	40,997	32,804
退職給付の支払額	12,099	53,505
中小企業退職金共済制度への拠出額	15,806	18,262
退職給付に係る負債の期末残高	381,355	342,392

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	576,207千円	536,253千円
年金資産(中小企業退職金共済制度給付見込額)	194,851	193,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,355	342,392
退職給付に係る負債	381,355	342,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,355	342,392

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	40,997千円	32,804千円
退職給付費用	40,997	32,804

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,159千円	8,826千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,830	18,807
退職給付に係る負債	130,843	116,760
繰越欠損金	-	218,873
減損損失	21,899	21,449
厚生年金基金解散に伴う損失	47,227	-
その他	11,592	23,037
繰延税金資産小計	294,551	407,753
評価性引当額	158,814	274,516
繰延税金負債との相殺	224	266
繰延税金資産合計	135,512千円	132,970千円
(繰延税金負債)		
未控除の減価償却費	13,527千円	14,910千円
土地再評価差額金	446,826	443,961
その他有価証券評価差額金	224	266
繰延税金負債小計	460,578	459,138
繰延税金資産との相殺	224	266
繰延税金負債合計	460,354	458,872
繰延税金負債の純額	324,841千円	325,901千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	35.0%	34.3%
(調整)		
海外連結子会社税率差異	10.1%	12.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.5%	0.7%
住民税均等割	0.1%	0.1%
繰越欠損金の利用額の見直し	3.2%	-
評価性引当額の増減	5.9%	9.3%
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	2.3%	0.3%
その他	3.3%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%	13.5%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては「めっき事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,037,706	1,025,366	5,063,072	-	5,063,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,207	-	24,207	(24,207)	-
計	4,061,913	1,025,366	5,087,280	(24,207)	5,063,072
セグメント利益	312,862	50,215	363,078	(243,057)	120,020
セグメント資産	4,067,111	931,023	4,998,134	934,844	5,932,979
その他の項目					
減価償却費	204,504	31,646	236,150	6,258	242,408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	803,804	51,164	854,969	2,820	857,789

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 243,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額934,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,747,678	1,117,237	5,864,915	-	5,864,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,064	18,012	72,076	(72,076)	-
計	4,801,743	1,135,249	5,936,992	(72,076)	5,864,915
セグメント利益	418,859	59,475	478,335	(246,333)	232,001
セグメント資産	4,380,514	1,042,983	5,423,497	1,003,498	6,426,996
その他の項目					
減価償却費	234,892	45,827	280,720	5,491	286,211
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335,030	117,851	452,882	24,303	477,185

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 246,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,003,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

２．セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,574,396	1,488,676	5,063,072

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,941,178	762,774	2,703,952

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,633,826	2,231,089	5,864,915

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,018,748	931,982	2,950,730

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	東陽協和 Co.,Ltd.	香港	HK\$ 16,410,000	めっき事業	(所有) 直接 27.0%	資金の貸付 役員の兼任	利息の受 取	850	-	-

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	由田 猛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 5.8%	資金の貸付	貸付金の 回収 (注)	2,400	役員従業員 長期貸付金	69,350
							利息の受 取 (注)	1,483	-	
						債務被保証	当社の銀行 借入に 対する債務 被保証 (注)	64,500	-	

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

- (1)代表取締役社長由田猛に対する貸付金は、当社の従業員に対する貸付の内規による条件と同等の条件
によっており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2)当社の銀行借入金に対して、代表取締役社長由田猛より債務保証を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	由田 猛	-	-	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 5.8%	資金の貸付	貸付金の 回収 (注)	69,350	役員従業員 長期貸付金	0
							利息の受 取 (注)	454	-	

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

(1)代表取締役社長由田猛に対する貸付金は、当社の従業員に対する貸付の内規による条件と同等の条件
によっており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額	127.68円	163.38円
1 株当たり当期純利益金額	39.65円	29.49円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,056,587	1,352,015
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,056,587	1,352,015
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	8,275,290	8,275,290

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	328,141	244,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	328,141	244,026
期中平均株式数 (株)	8,275,290	8,275,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	653,533	728,723	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	356,847	507,515	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,775	46,700	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,371,694	1,534,470	2.1	平成31年～49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,198	137,080	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,510,049	2,954,491	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,505	252,458	222,670	203,965
リース債務	40,384	36,537	32,453	22,337

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,577	593,650
受取手形	4 448,259	4 476,387
売掛金	3 651,189	3 510,807
製品	286,668	297,655
原材料	89,029	99,769
仕掛品	149,953	145,930
貯蔵品	47,853	26,292
前払費用	1,339	1,200
未収入金	3 33,560	3 30,512
短期貸付金	3 355,810	3 340,000
繰延税金資産	144	153
その他	693	448
貸倒引当金	12,400	10,597
流動資産合計	2,552,679	2,512,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 142,930	2 155,490
構築物	15,328	20,186
機械及び装置	142,121	173,255
車両運搬具	2,330	5,253
工具、器具及び備品	104,573	87,181
土地	2 1,416,292	2 1,416,292
リース資産	113,209	140,113
建設仮勘定	4,391	20,974
有形固定資産合計	1,941,178	2,018,748
無形固定資産		
ソフトウェア	6,270	4,910
その他	1,528	1,427
無形固定資産合計	7,798	6,337
投資その他の資産		
投資有価証券	6,546	6,669
関係会社株式	393,012	394,666
出資金	3,148	3,148
役員及び従業員に対する長期貸付金	71,578	1,348
長期前払費用	3,856	282
長期未収入金	3 28,503	3 25,504
繰延税金資産	130,618	116,493
その他	2,046	2,208
貸倒引当金	29,003	25,727
投資その他の資産合計	610,306	524,594
固定資産合計	2,559,283	2,549,680
資産合計	5,111,963	5,061,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 481,905	4 424,043
買掛金	3 226,871	3 220,736
短期借入金	2 584,713	2 584,713
1年内返済予定の長期借入金	2 356,847	2 462,133
未払法人税等	163	368
未払消費税等	23,395	10,392
リース債務	32,367	40,195
未払金	14,542	19,751
未払費用	211,620	3 90,432
預り金	3 17,221	19,792
設備関係支払手形	4 69,915	4 103,232
流動負債合計	2,019,562	1,975,790
固定負債		
長期借入金	2 1,075,507	2 1,141,600
リース債務	88,908	110,537
退職給付引当金	381,355	342,392
役員退職慰労引当金	207,908	54,817
再評価に係る繰延税金負債	446,826	443,961
固定負債合計	2,200,505	2,093,308
負債合計	4,220,067	4,069,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,205	165,152
利益剰余金合計	67,205	165,152
自己株式	81,235	81,235
株主資本合計	35,970	133,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	514
土地再評価差額金	855,495	858,360
評価・換算差額等合計	855,925	858,875
純資産合計	891,895	992,792
負債純資産合計	5,111,963	5,061,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 3,586,493	1 3,667,204
売上原価	1 3,024,634	1 3,106,978
売上総利益	561,859	560,226
販売費及び一般管理費	4 434,363	4 463,577
営業利益	127,496	96,648
営業外収益		
受取利息	1 10,310	1 7,258
受取配当金	213	213
仕入割引	1,448	1,146
受取地代家賃	6,624	6,277
貸倒引当金戻入額	64,721	3,278
為替差益	-	754
雑収入	19,742	36,448
営業外収益合計	103,059	55,377
営業外費用		
支払利息	47,823	42,560
手形売却損	4,914	4,639
為替差損	612	-
営業外費用合計	53,350	47,200
経常利益	177,205	104,826
特別利益		
固定資産売却益	2 2,697	-
厚生年金基金解散損失戻入益	-	134,820
特別利益合計	2,697	134,820
特別損失		
固定資産除売却損	3 15,141	3 3,910
投資有価証券売却損	414	-
役員退職功労金	-	123,301
特別損失合計	15,556	127,211
税引前当期純利益	164,346	112,434
法人税、住民税及び事業税	413	413
法人税等調整額	19,464	14,074
法人税等合計	19,877	14,487
当期純利益	144,469	97,946

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	645,000	166,314	-	166,314	16,100	120,000	974,678	838,578	81,235	108,499
当期変動額										
資本金から剰余金への 振替	595,000		595,000	595,000						-
欠損填補		166,314	595,000	761,314	16,100	120,000	897,414	761,314		-
当期純利益							144,469	144,469		144,469
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	595,000	166,314	-	166,314	16,100	120,000	1,041,884	905,784	-	144,469
当期末残高	50,000	-	-	-	-	-	67,205	67,205	81,235	35,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	650	884,797	885,447	776,948
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				144,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	29,302	29,522	29,522
当期変動額合計	220	29,302	29,522	114,946
当期末残高	429	855,495	855,925	891,895

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	67,205	67,205	81,235	35,970
当期変動額					
当期純利益		97,946	97,946		97,946
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	97,946	97,946	-	97,946
当期末残高	50,000	165,152	165,152	81,235	133,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	429	855,495	855,925	891,895
当期変動額				
当期純利益				97,946
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	84	2,865	2,949	2,949
当期変動額合計	84	2,865	2,949	100,896
当期末残高	514	858,360	858,875	992,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～31年

機械装置 7～8年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	92,409千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	10,928	12,010

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
土地	1,416,292千円	1,416,292千円
建物	142,930	155,490
計	1,559,222	1,571,783

なお、土地、建物は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	584,713千円	584,713千円
1年内返済予定の長期借入金	352,131	457,417
長期借入金	1,059,842	1,130,651
計	1,996,686	2,172,781

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産		
売掛金	8,035千円	10,848千円
未収入金	3,849	6,363
短期貸付金	355,810	340,000
固定資産		
長期未収入金	28,503	25,504
流動負債		
買掛金	714	13,145
未払費用	-	109
預り金	26	-

4. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	19,524千円	33,968千円
受取手形裏書譲渡高	2,007	2,965
支払手形	19,769	24,187
設備関係支払手形	23,074	10,354

５．偶発債務

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

１．関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,640千円	35,778千円
仕入高	12,565	38,756
営業取引以外の取引による取引高	8,748	6,737

２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
主として、機械及び装置の売却益であります。		

３．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。		主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。

４．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
運搬費	70,188千円	67,983千円
役員報酬	50,220	53,250
給料及び手当	124,698	119,846
法定福利費	27,092	27,654
退職給付費用	7,277	6,100
通信交通費	19,508	20,917
減価償却費	15,157	17,098
役員退職慰労引当金繰入額	24,810	36,602

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式394,666千円、関連会社株式はありません。前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式393,012千円、関連会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,159千円	8,826千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,843	116,760
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,830	18,807
繰越欠損金	-	218,873
減損損失	21,899	21,449
厚生年金基金解散に伴う損失	47,227	-
その他	6,843	6,714
繰延税金資産小計	289,802	391,430
評価性引当額	158,814	274,516
繰延税金負債との相殺	224	266
繰延税金資産合計	130,763千円	116,647千円
(繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	446,826千円	443,961千円
その他有価証券評価差額金	224	266
繰延税金負債小計	447,051	444,227
繰延税金資産との相殺	224	266
繰延税金負債合計	446,826	443,961
繰延税金負債の純額	316,063千円	327,314千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	35.0%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8%
住民税均等割	0.3%	0.4%
繰越欠損金の利用額の見直し	7.1%	-
評価性引当額の増減	13.0%	23.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	5.2%	0.6%
その他	2.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	12.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	142,930	25,750	40	13,149	155,490	715,294
	構築物	15,328	7,520	-	2,662	20,186	122,137
	機械及び装置	142,121	91,014	264	59,616	173,255	1,533,232
	車両運搬具	2,330	5,968	85	2,959	5,253	35,146
	工具、器具及び備品	104,573	77,872	1,776	93,487	87,181	625,051
	土地	1,416,292 [1,302,321]	-	-	-	1,416,292 [1,302,321]	-
	リース資産	113,209	64,332	-	37,428	140,113	100,209
	建設仮勘定	4,391	19,410	2,827	-	20,974	-
	計	1,941,178	291,867	4,994	209,302	2,018,748	3,131,072
無形固定資産	電話加入権	1,207	-	-	-	1,207	-
	水道施設利用権	321	-	-	101	219	1,302
	ソフトウェア	6,270	-	-	1,360	4,910	1,890
	計	7,798	-	-	1,461	6,337	3,192

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置 東洋機械金属ダイカストマシン 28,903千円

工具、器具及び備品 めっき治具 68,636千円

2. 当期中減少の主なもの

機械及び装置 砲金Wハンガー 85千円

工具、器具及び備品 C N C 画像測定機 Q S 250 Z 1,003千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41,403	36,324	41,403	36,324
役員退職慰労引当金	207,908	36,602	189,693	54,817

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円に印紙税及び消費税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度を採用していないので該当はありません。
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第68期中）（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成30年3月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月29日

株式会社 協和

取締役会 御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤 田 紳 印

宮尾公認会計士事務所

公認会計士 宮 尾 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月29日

株式会社 協和

取締役会 御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤 田 紳 印

宮尾公認会計士事務所

公認会計士 宮 尾 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。